

■ FMオフィス推進活動の取組み概要

現状把握（旧社屋） 2018.10

社屋
建替え
決定

- ・増築を繰り返した旧社屋
- ・業務上の効率の悪さ
- ・施設の老朽化

旧社屋における課題の抽出

- ・コミュニケーションが取りにくい
- ・旧式設備機器による環境課題

新社屋に向けた目標の整理 2019.07

- ・働き方改革によるコミュニケーションの活性化
- ・社員の健康配慮を目指した執務環境
- ・高い環境性能の実現



北陸支店旧社屋
(1978年竣工)



FMオフィス新社屋
(2021年竣工)

FMオフィス推進活動のキーワード

竣工 2021.04 運用 2021.05～

1. 多様な働き方に対応できるワンプレートオフィス
2. ウェルビーイングを高めて健康を増進するオフィス
3. カーボンニュートラルを見据えた環境配慮型オフィス

PDCA 2021.05～現在

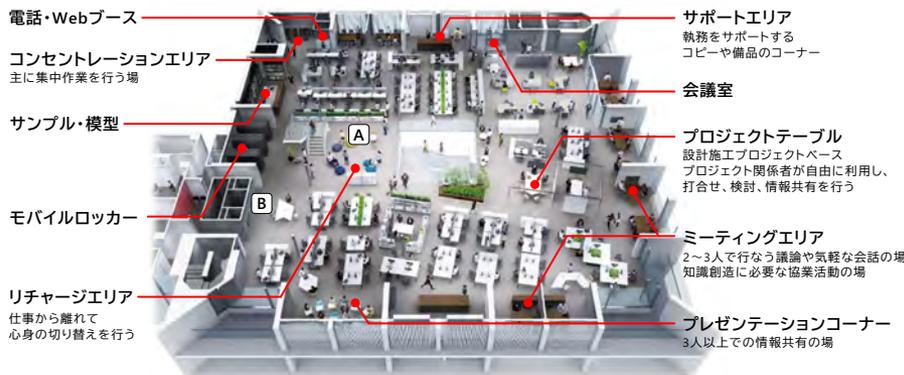
環境改善委員会

《見学会》
全国へ発信
未来へつなげる

1. 多様な働き方に対応できるワンプレートオフィス

☞ コミュニケーションを活性化するワークスペースを目指すために・・・

- ① 支店内の全部署を間仕切りのないワンフロアに集約 → 安心感の醸成
- ② 働き方改革の実施（ABW・グループアドレス） → 労働環境の自由選択
- ③ 多様なアクティビティの配置・効率的な部署配置 → 近接性評価



②③ 多様なアクティビティの配置



②③ 近接性ネットワーク図とフロアゾーニング



① 安心感を醸成するワンプレートオフィス

以下に基づきコミュニケーションの活性化と働き方改革を両立するワンプレートワークスペースを実現した。

<ワークスペースの3つのコンセプト>

- ・みんなの顔が見えるオフィス
- ・多様な働き方を推進するオフィス
- ・健康的に働けるウェルネスオフィス

2. ウェルビーイングを高めて健康を増進するオフィス



☞ 社員の健康配慮を目指しウェルビーイングを高めるために・・・

- ① 間仕切り壁のないワンプレートオフィス → みんなの顔が見えて心理的安全性が確保
- ② 緑の配置・エルゴノミクスに配慮した什器導入・サーカディアン制御・能登ヒバ木質建築 → 従業員の健康的配慮
- ③ 継続的なアンケート分析に基づくPDCA活動 → よりよいワークプレイス・働き方を目指す

① 心理的安全性の確保



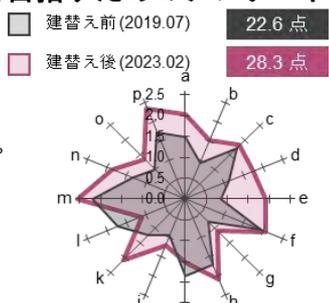
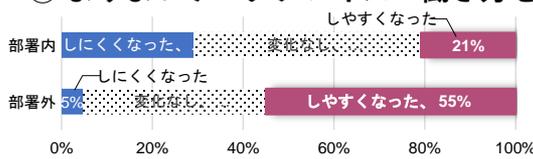
全従業員が一日の多くの時間を過ごすワンプレートオフィスでは、間仕切り壁がないため、いつもみんなの顔が見えて、心理的安全性が維持できる状態で執務することが可能である。

② 従業員の健康的配慮



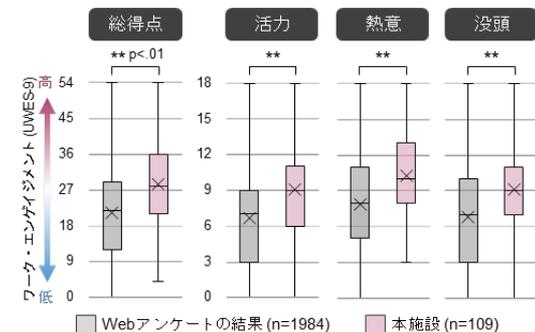
従業員への健康配慮を意識し、執務環境に豊富な緑を配置した。ウェルネス対策として上下昇降デスクを採用するほか人体リズムに沿ったサーカディアン照明を導入した。また、県木・能登ヒバを取り入れることで従業員のリラクゼーション効果を助長した。

③ よりよいワークプレイス・働き方を目指すためのアンケートの実施とPDCA活動

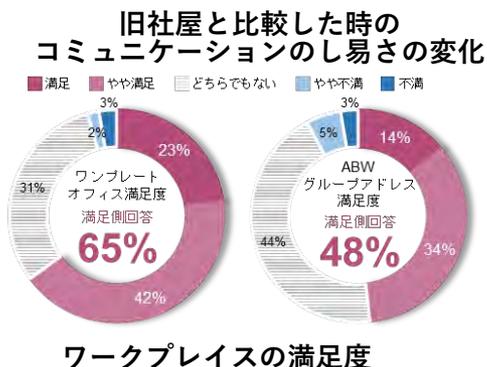


機能快適要素の充足		機能障害要素の除去	
a) 働きやすい内装・インテリアとなっている	b) 利用しやすいフレッシュユーススペースがある	j) 暑さや寒さによって不快に感じること	k) 空気よみや臭い、嫌な臭いを感じる
c) 利用しやすい社内情報共有インフラがある	d) 利用しやすい会議室を促進する空間がある(ラウンジ、ホワイエなど)	l) 明るさのムラを感じる	m) 水漏れに嫌味やにおいを感じる
e) 非喫煙者にとってほまる、非喫煙者専用禁煙スペースがある	f) 設備等が充実した、快適なトイレがある	n) コンセント容量、配線等に不満を感じる	o) 打ち合わせスペースが足りないと感じる(会議室、打ち合わせスペース等)
g) 充実した健康増進プログラムが実施されている(クラブ活動、フィットネスクラブ利用等への費用補助)	h) 充実した健康増進プログラムが実施されている(クラブ活動、フィットネスクラブ利用等への費用補助)	p) ビル全体を通して、不衛生さを感じる	
i) まちなみや周辺の建物と景観が調和している			
q) 重要事項やマニュアルが作成されており、十分に周知されている			

建替え前後におけるCASBEE-OHC(簡易版)の平均スコア



ワーク・エンゲイジメント評価(UWES-9)の結果



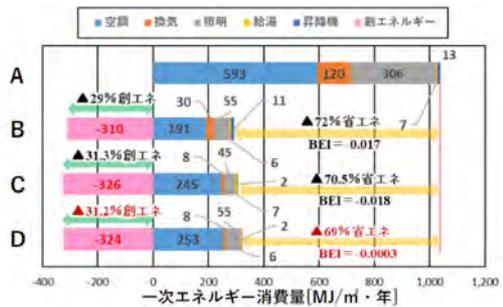
新社屋の目標として掲げた「働き方改革によるコミュニケーションの活性化」「社員の健康配慮を目指した執務環境」に関して運用時にアンケートを実施した。コミュニケーションの改善、ワークプレイスの満足度、CASBEE-OHC(オフィス健康チェックリスト)とも想定的に良好な結果であったが、少数意見に対してもフォローを行うPDCA活動を実施している。ワークエンゲイジメント評価を実施し、業務のし易さやコミュニケーション向上などによりワークエンゲイジメントの向上が図られた。

3. カーボンニュートラルを見据えた環境配慮型オフィス

☞ 持続可能なサステナブル建築の実現を目指して・・・

- ① カーボンニュートラルを実現する環境配慮型オフィス → net ZEB認証の取得とSDGsを反映する運用時net ZEBの持続 → 指標とした環境認証の取得 (BELS、CASBEE、LEED、WELL)
- ② 再エネの地産地消を行うエネルギー自立型建築物 → 水素社会を先導する「CO2フリー水素利用システムHydro Q-BiC®」

① net ZEB認証の取得とSDGsを反映する運用時net ZEBの継続

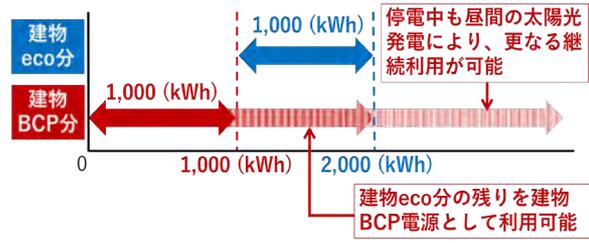


一次エネルギー消費量実績検証(Webプロ)

本社屋に導入した再・省・蓄エネルギーシステム

環境課題や社会課題に対応するためにカーボンニュートラルの実現を見据えたZEB建築が推進されている。本社屋では、地域の気候風土から得られる自然エネルギーを無理なく効果的に活用した。竣工時に指標としたBELS認証 net ZEB、CASBEE Sランク、LEED ゴールドの取得、および運用時にWELL プラチナの取得を達成した。また、持続可能なサステナブル建築として、運用段階においてもnet ZEBの継続を確認した。

② 「CO2フリー水素利用システムHydro Q-BiC®」によるエネルギー自立型建築物



建物eco分：電力需要のピークカットや必要時に応じた使用
 建物BCP分：停電時や災害時におけるBCP電源の自立供給 (自家発電機による化石燃料からのエネルギー変換)
 蓄エネルギー容量の設定 (eco分とBCP分)



「CO2フリー水素利用システムHydro Q-BiC®」は、太陽光発電設備の余剰電力によりグリーン水素を製造し蓄エネを行うことで再生可能エネルギーの地産地消を可能とする。また、本社屋ではBCP電源としても活用しており、近年の気候激化に備えるエネルギー自立型建築物としての役割を担っている。経済産業省が求める「再生エネルギー由来の水素の製造と活用技術」の実例であり水素社会を先導するものである。